

鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費

令和2年度概算要求額 19.8億円（19.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー転換・脱炭素化に資する次世代自動車や再生可能エネルギー関連設備の製造には、銅、鉛、白金族、レアアース等の鉱物資源が不可欠です。
- 近年、国内外での自動車の電動化や省エネ・再エネ機器の普及・拡大により、様々な鉱物資源の需要増加が見込まれる一方、新興国企業による資源国への進出が活発化しています。
- このため、本事業では、資源国において資源探査等を実施し、有望な調査結果が得られた場合には、資源開発の権利等を我が国企業に引き継ぐことによって、鉱物資源の供給源の多角化を図り、安定供給を確保します。
- また、我が国が培ってきた資源開発に係る環境対策、衛星解析技術等の技術移転、地質情報の収集等を行うことで、資源国との関係強化を図ります。

成果目標

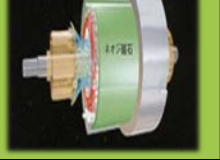
- 鉱物資源（ベースメタル）の自給率（金属需要に占める自主開発鉱石とリサイクル原料の割合。平成29年度は51%）を2030年に80%以上に引き上げることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

次世代自動車・再エネ機器等の製造に不可欠な鉱物資源

太陽光発電 	リチウムイオン電池等の電極材料 	燃料電池、蓄電池 	モーター 
シリコン、ガリウム、銅	リチウム、コバルト	白金族、鉛	レアアース（ネオジム、ジスプロシウム、テルビウム等）、銅

鉱物資源の資源調査

有望地域の抽出

- 衛星画像解析による調査
- 有望地の情報収集・解析・評価
- 相手側機関との事前調査、協議・契約 等

資源探査の実施

- 地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査等の実施



探鉱技術・環境保全技術等移転

- 我が国が培ってきた資源開発に係る環境面での対策、衛星解析技術等の技術移転を図ることで資源国との関係強化を図る